

21世紀におけるインターネット政策の在り方

(平成13年情報通信審議会諮問第3号)

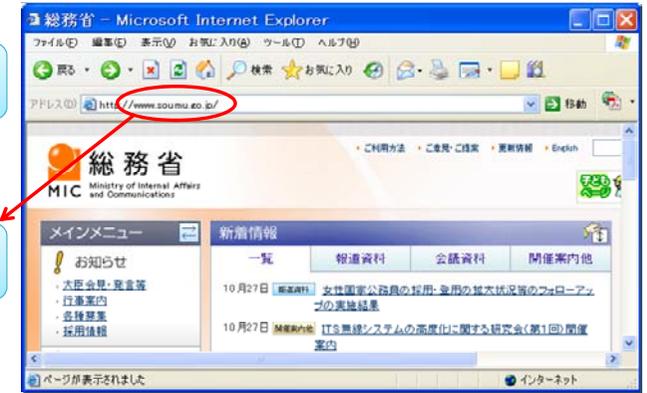
～新たなトップレベルドメイン名の導入に向けて～

(案)

概要

検討の背景

ドメイン名の例(総務省ホームページ)



- ① インターネットの住所に相当する「ドメイン名」(「www.soumu.go.jp」など)は国際的な組織であるICANN(米国の非営利法人)が一元的に管理
- ② ICANNは、ドメインの国際化・多様化を検討。早ければ2009年末にも新たなトップレベルドメインが導入可能となる見込み

① 国別トップレベルドメインの日本語化(自国語化)

- ・ 現在の「〇〇.jp」((株)JPRSが運営管理)に加え、「〇〇.日本」を導入
(セカンドレベル以下は2002年に日本語を導入済(「総務省.jp」など)
現在約250の国別トップレベルドメインが存在(「.cn」、「.fr」など))
 - ・ ICANNにおいて、申請手続案をとりまとめ(細部は検討中)
- 【ポイント】
- ・ 「.日本」を管理運営する申請には国の支持を示す推薦状が必要

② 国別トップレベルドメイン以外の原則自由化

- ・ 現在、「.com」など約20の分野別トップレベルドメインが利用
 - ・ ICANNにおいて、申請手続案をとりまとめ(細部は検討中)
- 【ポイント】
- ・ 地理的名称に関連するトップレベルドメイン(「.東京」など)の申請には関連する国、自治体の「支持」等が必要

新たなトップレベルドメインの導入に向けて、国内で検討が必要な事項について審議

「.日本」の導入

- ① 新たな国別トップレベルドメインの名称
- ② 「.日本」の基本ルール
- ③ 管理運営事業者の選定方法
- ④ 「.日本」の監督体制

委員会の
主な
検討項目

我が国の地理的名称に関連するトップレベルドメイン名の導入

- ① 地方自治体の対応方針
- ② 国の対応方針
- ③ 国と地方自治体の連携方策
- ④ 地方自治体への支援

「.日本」の導入

1 新たな国別トップレベルドメインの名称

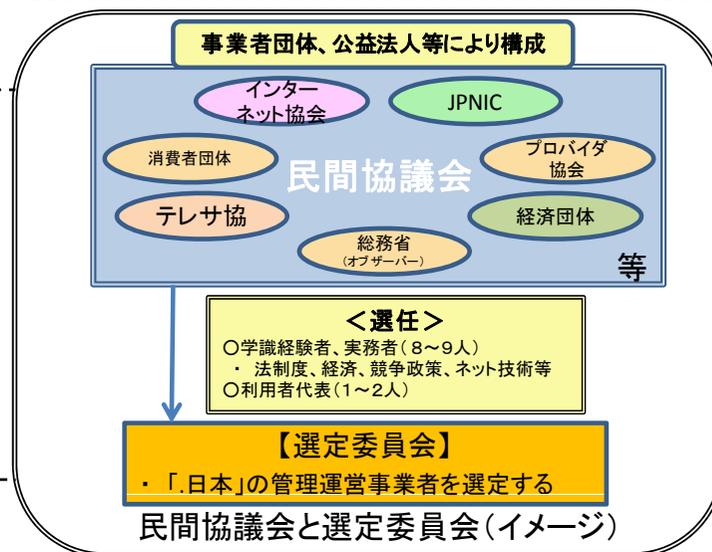
- 覚えやすく短い方がドメイン名に適していること等から、「.日本」とすることが適当

2 「.日本」運営業務の基本ルール

- ① ドメインの有効活用のため「.日本」と「.jp」の登録者を同一に限らない（「.日本」導入後一定期間は「.jp」登録者を優先登録）
- ② 利用者保護を十分に図るため、導入当初は登録者を日本の個人、法人に限定することが望ましい

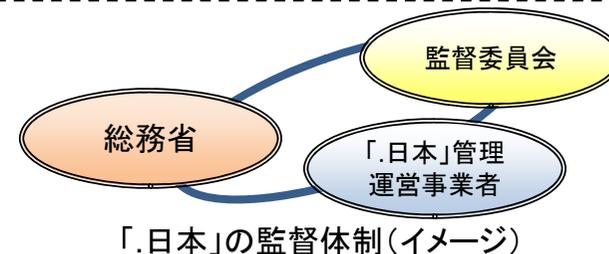
3 管理運営事業者の選定方法

- ① 民間主導で選定し、国はその結果を原則尊重してICANNに推薦状を送付することが適当
- ② 具体的には、民間協議会が「選定委員会」を設け、公正・中立・透明な比較審査を実施することが適当
【審査項目】 技術的能力、経営基盤、事業計画、事業運営の公正性・透明性、コンプライアンス体制、利用者対応の体制、国際的役割の遂行、インターネット発展への貢献
- ③ 既存事業者も申請可能とするが、新規事業者が不利にならないよう配慮



4 「.日本」運営業務の監督体制

- ① 民間協議会が「監督委員会」を設け、国の協力の下、公正・中立・透明な監督体制を整備することが適当
- ② 「監督委員会」が管理運営事業者の業務状況(苦情・問合せ対応等を含む)を審議(年に1~2回)し、必要に応じ是正を促すこと等が考えられる



我が国の地理的名称に関連するトップレベルドメイン名の導入・今後の検討課題

1 地方自治体の対応方針

- 「.日本」に関する事業者選定等を参考に、自治体の意思により事業者を選定することを基本とすべき

2 国の対応方針

- ① 国は事業者選定について自治体の判断を最大限尊重することが適当
- ② ただし、事業者に重大な問題が認められる場合等には「反対」することが必要

3 国と地方自治体の連携方策

- ① 申請に関する情報等は、国と関係自治体が共有することが必要
- ② 国や地方自治体に無断で地理的名称に関連するトップレベルドメインの申請がされていないかをチェックする体制を確立することが求められる(必要に応じて国と自治体が連携して、異議申立などを実施)

4 地方自治体への支援

- 地方自治体が地理的名称に関連するトップレベルドメインの検討に必要な情報・ノウハウを適切に得られるよう「対応の手引き」や「相談窓口」を整備することが必要。これらは、前述の民間協議会による実施を想定

【ドメイン名の例】

「hotel.tokyo」
「おみやげ.大阪」
「着物.京都」
「観光.広島」
「visit.kurashiki」
「ski.karuizawa」

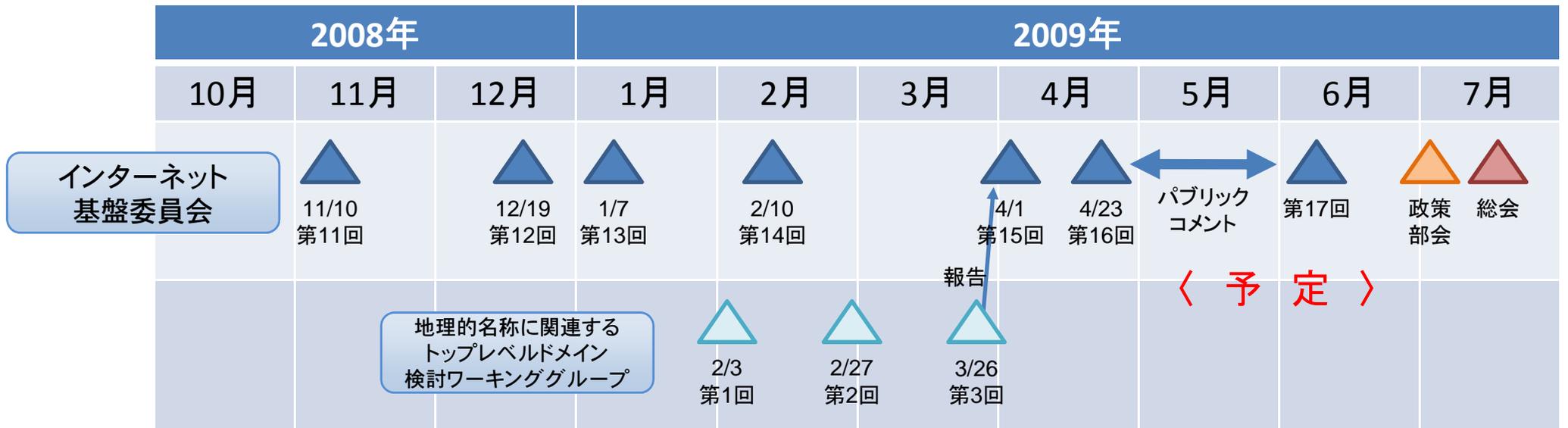
【効果イメージ】

- ① 地域への愛着や一体感の醸成
- ② インパクトのあるアドレスによる観光情報や地場の名産品のアピール

今後の検討課題

- ① ドメイン関連市場の健全な発展に向けた取り組みを促進することが求められる
- ② 既存の「.jp」に関する監督体制について、「.日本」の監督委員会を活用すること等について検討することが必要
- ③ ICANN等のインターネットに関連する国際的な諸活動への貢献を拡大することが求められる

検討経過



インターネット基盤委員会構成員（敬称略）

【臨時委員】

（主査） 村井 純 慶應義塾大学 環境情報学部 教授 元ICANN理事

【専門委員】

会津 泉 多摩大学 情報社会学研究所 教授
 上田 正尚 日本経済団体連合会 産業第二本部 情報グループ長
 馬野 耕至 読賣新聞 東京本社 メディア戦略局専門委員
 江崎 浩 東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
 沢田 登志子 有限責任中間法人ECネットワーク 理事
 （主査代理）舟田 正之 立教大学 法学部 教授
 森川 博之 東京大学 先端科学技術研究センター 教授
 山上 紀美子 社団法人全国消費生活相談員協会 専務理事
 山本 隆司 東京大学 法学部教授 ※委員会においてインターネット関連団体等からの意見聴取を実施